

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Jトラスト

8508 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 6 月 15 日 (月)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2020年12月期第1四半期の業績概要	01
3. 2020年12月期業績見通し	01
4. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 事業内容	03
2. 沿革	04
■ 業績動向	06
1. 2020年12月期第1四半期の業績概要	06
2. セグメント別業績	07
3. 財政状況と経営指標	16
■ 今後の見通し	18
● 2020年12月期の業績見通し	18
■ 中長期の成長戦略	19
■ 株主還元策	23
■ 情報セキュリティ対策	24

要約

日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業で安定的利益を確保、 今後は東南アジア金融事業の収益貢献に大きな期待

1. 会社概要

Jトラスト<8508>は、東証2部に上場しており、傘下に国内外の金融事業、非金融事業などを有するホールディングカンパニーである。藤澤信義（ふじさわのぶよし）前社長のもと、国内外で数々のM&Aにより成長を続けてきた結果、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業を中心に2019年12月期の資産合計は7,000億円超の規模に拡大している。2019年3月期には東南アジア金融事業及び投資事業において大幅な営業損失を計上して不良債権の抜本的処理を断行し、業績回復への道筋を付けた。今後は、2020年3月に就任した江口譲二（えぐちじょうじ）新社長のもと、アジアでの金融3事業を中心に着実な成長を図る方針である。

2. 2020年12月期第1四半期の業績概要

同社では、海外子会社の増加に伴い、前連結会計年度（2019年12月期）より決算期を3月から12月に変更したことで、2019年12月期は9ヶ月決算となった。2020年12月期第1四半期の営業収益は195億円（前年同期（2019年4月～6月）比13億円増）、営業利益は15億円（同11億円増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益15億円（同16億円増）と好スタートを切った。営業利益は通期予想比92.5%に達し、業績回復基調が鮮明となった。セグメント別営業利益では、日本金融事業は11億円（前年同期比1億円増）で、保証残高や回収実績は順調に推移し、通期予想比39%と計画を上回る着地となった。また、韓国及びモンゴル金融事業も21億円（同4億円減）と、通期予想比37%に達し、新型コロナウイルス感染拡大の特殊要因下でも確実に利益を確保した。さらに、再建に向けて改革を継続している東南アジア金融事業では、12億円の営業損失となったものの、前年同期比6億円の赤字縮小となり、着実に改革の成果が現れている。

3. 2020年12月期業績見通し

2020年12月期業績見通しは、期初の予想どおり営業収益865億円、営業利益16億円、当期損失16億円を見込んでいる。新型コロナウイルスの業績への影響が懸念されるが、第1四半期の業績が好調であったことから、現時点では業績予想の修正は行わず、引き続き今後の業績モニタリングを慎重に行う方針だ。日本金融事業では信用保証業務及び債権回収業務を中心に、安定した利益を計上する。韓国及びモンゴル金融事業でも、低迷する韓国経済や金融規制強化のなか、2019年12月期の不良債権売却益がなくなるものの、良質なアセットが積み上がっていることから今期も引き続き安定的な利益を見込む。他方、東南アジア金融事業では、2019年8月より傘下に収めたカンボジアの優良銀行JTrust Royal Bank Plc.（以下、JTRB）の利益が1年間フルに貢献する一方、インドネシアの銀行PT Bank JTrust Indonesia,Tbk.（以下、BJI）では事業継続のための土台整備を2019年12月期で完了したものの、業績回復にまだ時間を要するため、損失を計上する見通しだ。また、投資事業でも通常発生する損失として損失計上を予想する。配当については前期並みの年間1円を予定している。

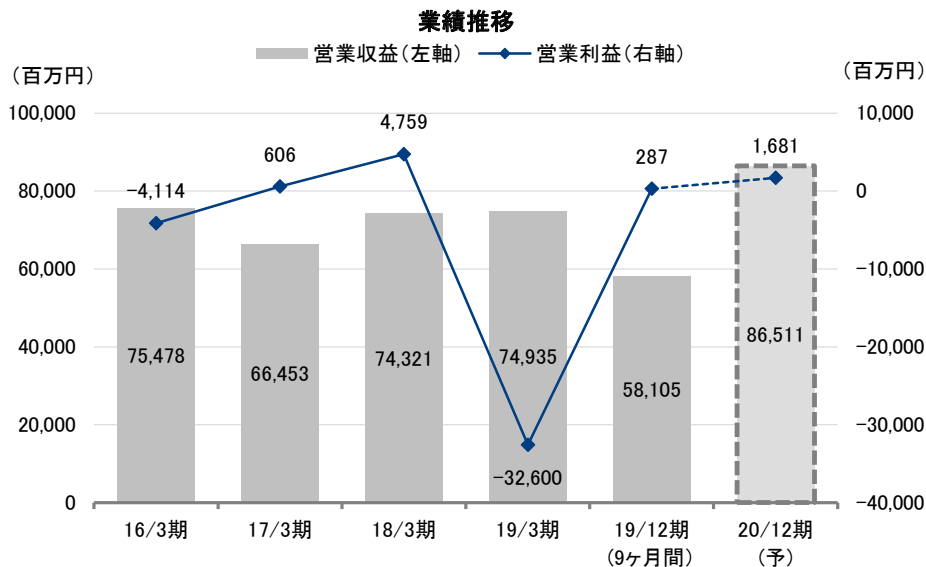
要約

4. 中長期の成長戦略

同社グループでは、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で安定的に利益を確保する一方で、中期的には成長可能性が大きい東南アジア金融事業を原動力として、持続的な成長を目指している。そのために、日本金融事業では信用保証業務における保証商品の多角化を進めるほか、新たに在留外国人向け「グローバルカード」を発行し、また韓国及びモンゴル金融事業では引き続きサービスの向上と債権の「質」の向上を目指し、両事業から安定的な利益を得る計画だ。一方、懸案の東南アジア金融事業では早期の黒字転換を目指して、インドネシアでは優良なアセットの積み上げを図り、カンボジアでは顧客層を徐々に広げてアセット増を図る。藤澤前社長の事業拡大路線のもと、グループの業績改善の道筋が見えたことから、江口新社長は安定志向で着実な利益拡大に取り組む方針である。同社グループは、長期的には東南アジア金融事業の改善を中心に着実な業績回復を続けると見ている。

Key Points

- ・日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業など、アジアの金融事業を中心に発展を目指す金融グループ。
- ・2020年12月期第1四半期は、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業が好調で、営業利益は通期予想比92.5%に達する好決算。
- ・2020年12月期は、新型コロナウイルスの影響が懸念されるが、第1四半期業績が好調だったことから、現段階では期初の業績予想を維持。日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業を中心に利益を積み上げ、東南アジア金融事業では赤字幅の縮小を予想。
- ・新社長のもと、今後は東南アジア金融事業の改善を中心に、着実な業績回復を目指す。



注：18/3期よりIFRSに移行、17/3期もIFRS準拠で表示、16/3期以前は国内基準
 決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

アジアの総合金融グループとして着実な発展を目指す

1. 事業内容

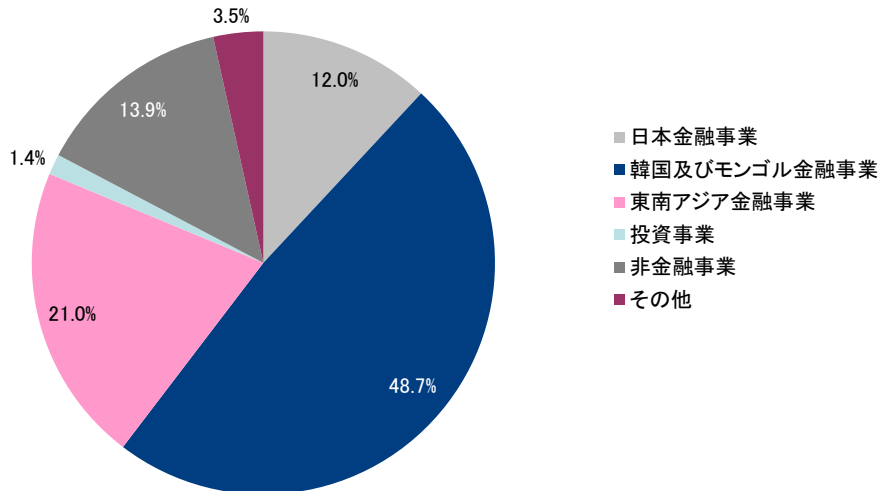
同社は、国内外の金融事業、非金融事業などの事業会社を統括するホールディングカンパニーであり、東証2部に上場している。日本で培ったノウハウを海外展開し、同社は各国の利点を融合することで、アジアの総合金融グループとして成長を遂げてきた。同社グループでは、今後も日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業をベースに、東南アジア金融事業をけん引役として持続的な利益拡大を図りながら、既成概念にとらわれないファイナンスサービスを提供する企業体を目指している。

同社の事業は金融事業から非金融事業までの多岐にわたるが、銀行・ノンバンク・サービサーの3つを「コア事業」とした金融事業が中心である。藤澤前社長による2008年のTOB以降、数々のM&Aによりグループの業容は急速に拡大し、資産合計は2008年3月期末の121億円から2019年12月期末には7,312億円に拡大し、従業員数も81人から4,322人にまで増えている。2019年3月期には、東南アジア金融事業での潜在的なリスクに備えて貸倒引当金を計上し、今後の追加損失リスクを最小限に抑制するとともに、2019年12月期末の親会社所有者帰属持分比率は13.7%と強固な財務基盤を確立している。韓国・シンガポール・インドネシア・モンゴルの4ヶ国の事業展開に加え、2019年8月には新たにカンボジアの優良銀行を傘下に収めた。また、各地域の経営体制を刷新し、ベストな布陣としている。

2020年12月期第1四半期のセグメント別営業収益の内訳を見ると、韓国及びモンゴル金融事業が最大の48.7%を占め、日本金融事業12.0%、東南アジア金融事業21.0%、投資事業1.4%、非金融事業（総合エンターテインメント事業と不動産事業の合算）13.9%となっている。一方、営業利益段階では日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業が利益を上げ、東南アジア金融事業、投資事業は現状では損失を計上している。潜在成長性の高い東南アジア金融事業の黒字転換が、同社グループの大きな課題である。

会社概要

セグメント別営業収益構成比(IFRS)
 (2020年12月期第1四半期)



注：非金融事業は、総合エンターテインメント事業と不動産事業の合算
 出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 沿革

同社の旧商号は株式会社イッコーで、中小企業及び個人事業主向け商業手形割引や手形貸付などの貸付業務を行っていた。1998年9月には大阪証券取引所市場第2部に上場した。2005年に全国保証<7164>が同社の親会社になったのち、2008年3月に前代表取締役社長（現取締役会長）の藤澤信義氏がTOBにより筆頭株主となり、2009年には商号を現在の社名であるJトラスト株式会社に変更した。藤澤氏のもと、債権回収会社やファイナンス会社などに対して機動的かつ効果的なM&Aを実施した。一方、リスク管理を基本とした事業運営を軸に、外部環境の変化に的確に対応するとともに、迅速な意思決定ができる経営体制を目指した結果、2010年には様々な金融事業のノウハウを有する持株会社制に移行した。

その後、2011年6月に大阪から東京港区に本社を移転し、さらにM&Aを加速した。国内において蓄積したファイナンスノウハウを生かし、2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。さらに2013年には東南アジアの投資拠点をシンガポールに設立した。2014年3月期から2015年3月期にはライセンス・オフリングで調達した976億円を活用し、韓国におけるファイナンス会社や貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。

2018年10月には、新たにPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（以下、JTO）の株式60%の取得を完了し、韓国に続きインドネシアでも、銀行、債権回収会社、ファイナンス会社の三位一体体制を構築した。さらに、2019年8月には、カンボジアの優良銀行であるANZ Royal Bank（Cambodia）の株式55%を取得し、商号をJTRBに変更した。

会社概要

2019年3月期には、東南アジア金融事業及び投資事業において大幅な営業損失を計上して不良債権の抜本的処理を断行し、業績回復への道筋をつけたことから、これまで同社グループの積極拡大路線をけん引してきた前社長の藤澤氏は2020年3月に会長に退き、代わって江口譲二氏が新社長に就任した。江口氏は、これまで7年半韓国事業に携わり、目前の課題に真摯に取り組むことで、グループ全体に利益貢献をしてきた。同社の業績改善の道筋が見えたことから、江口社長は、今後は安定志向で同社の着実な利益拡大に取り組む方針である。また、同社の筆頭株主でもある藤澤会長は、引き続き大所高所から同社の発展を支えることになるだろう。

沿革

1977年	大阪市に中小企業及び個人事業主向け貸金業務の(株)一光商事設立
1991年	商号を(株)イッコーに変更
1998年	大証2部上場
2005年	信用保証事業開始 不動産事業開始
2008年	藤澤信義氏がTOBにより全国保証(株)から同社株式を取得し筆頭株主になり代表取締役会長に就任、その後サービサー事業開始
2009年	社名をJトラスト(株)に変更 現(株)日本保証を取得
2010年	貸金業・保証業を子会社に移し、持株会社に移行
2011年	東京へ本社移転、藤澤信義氏が代表取締役社長に就任 クレジットカード事業開始 韓国進出、ファイナンス会社取得
2012年	アミューズメント事業取得 韓国で現JT親愛貯蓄銀行を設立
2013年	東証と大証の統合に伴い東証2部に上場 ライツ・オフリングによる資金調達を完了 JTRUST ASIA (JTA) をシンガポールに設立
2014年	現Jトラスト銀行インドネシア (BJI) 取得
2015年	KC カードブランドを譲渡、国内では実質的に無担保ローン事業から撤退し、不動産関連保証事業と債権回収事業に軸足 韓国で現JT貯蓄銀行及び現JTキャピタルをスタンダードチャータードグループより取得、総合金融グループとしての事業基盤確立 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (JTII) 設立 (不良債権の回収に特化)
2018年	インドネシアのファイナンス会社、OLYMPINDO MULTI FINANCE (現 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE、略称JTO) の株式60%を取得 韓国に続きインドネシアでも、銀行、債権回収会社、ファイナンス会社の三位一体体制構築 モンゴルのファイナンス会社現Jトラストクレジット NBF1 を子会社化 カンボジアの商業銀行 ANZ Royal Bank (Cambodia) (ANZR) の買収計画を発表
2019年	決算期を3月末から12月末に変更 カンボジアの商業銀行 ANZ Royal Bank (Cambodia) (ANZR) の株式55%を取得、商号をJTrust Royal Bank (JTRB) に変更
2020年	江口譲二氏が新社長に、藤澤信義氏が会長に就任

出所：ホームページ、有価証券報告書、アニュアルレポートよりフィスコ作成

業績動向

日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業を中心に業績は回復基調

1. 2020年12月期第1四半期の業績概要

グループの営業収益の半分以上を海外子会社で計上しており、今後も海外を中心に事業展開を進めていくことから、ほとんどの海外子会社の決算期である12月末に決算期をそろえることで、更なるグローバルな事業の一体運営を推進し、経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化をより一層図ることとした。決算期変更に伴い、2019年12月期は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となった。そのため、2020年12月期第1四半期は2020年1月～3月であるが、比較対象となる2019年12月期第1四半期は2019年4月～6月である。

2020年12月期第1四半期決算では、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業の営業利益は計画を上回る着地となった。また、同社の業績回復の鍵を握る東南アジア金融事業は、赤字幅を縮小し、引き続き再建に向けて改革を継続中である。

2020年12月期第1四半期の営業収益は19,500百万円（前年同期比1,221百万円増）、営業利益は1,555百万円（同1,074百万円増）となり、通期業績予想に対する進捗率は、それぞれ22.5%、92.5%に達した。また、親会社に帰属する四半期利益も1,541百万円（同1,701百万円増）と、前年同期の赤字から大きく改善した。

2020年12月期第1四半期 連結業績

(単位：百万円)

	19/12期1Q		20/12期1Q		前年同期比		通期予想比
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	増減額	増減率	達成率
営業収益	18,279	100.0%	19,500	100.0%	1,221	-	22.5%
営業利益	433	2.4%	1,555	8.0%	1,074	-	92.5%
税引前利益	104	0.6%	1,410	7.2%	1,306	-	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	-172	-0.9%	1,541	7.9%	1,701	-	-

注：決算期変更に伴い、19/12期1Qは19年4月～6月、20/12期1Qは20年1月～3月の実績を示す

通期予想は2020/2/13決算発表時の数値

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別業績

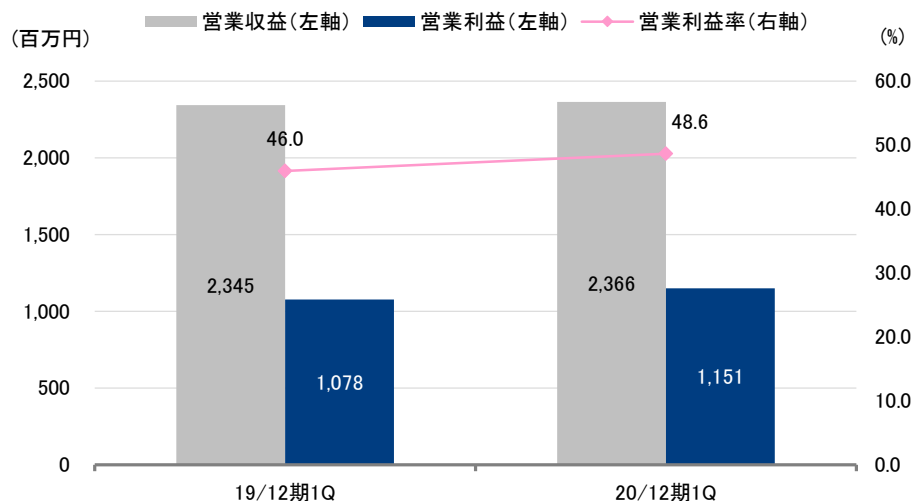
同社グループは、日本で構築したビジネスモデルを海外展開することで、アジアの総合ファイナンシャルグループへと成長を遂げてきた。現在、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業、非金融事業（総合エンターテインメント事業と不動産事業の合算）の5事業セグメントを展開するが、メインとなる金融3事業が営業収益全体の8割強を占める。2020年12月期第1四半期は、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業が利益を確保し、東南アジア金融事業、投資事業、非金融事業の損失を補った。

(1) 日本金融事業

日本金融事業には、信用保証業務を中心に事業展開する（株）日本保証、クレジット・信販業務のJトラストカード（株）、サービサー業務（債権回収事業）のパーティール債権回収（株）などがある。国内の消費者金融市場が縮小するなか、2015年9月には実質的に無担保ローン事業から撤退し、不動産関連の保証業務及び債権回収業務に注力する体制を整備した。日本金融事業は、同社グループの強みが生かせる分野を中心に緩やかに成長し、安定的な利益を確保することで、同社グループ全体の利益を下支えする役割を担っている。

2020年12月期第1四半期の日本金融事業は、保証残高及び回収実績は順調に推移し、営業収益は2,366百万円と通期業績予想8,330百万円の28%に、営業利益も1,151百万円と通期業績予想2,930百万円の39%に達し、順調なスタートとなった。韓国及びモンゴル金融事業に次いで高い利益を確保し、営業利益率も高水準で安定している。

日本金融事業：営業収益、営業利益、営業利益率の推移



注：決算期変更に伴い、19/12期1Qは19年4月～6月、20/12期1Qは20年1月～3月の実績を示す
 出所：決算短信よりフィスコ作成

日本金融事業では、アパートローン保証を安定的な利益基盤とする一方で、海外不動産担保ローンやクラウドファンディング商品保証など、新たな保証商品への多角化を図っている。2020年3月の債務保証残高の合計は2,129億円となり、前年同期の2,028億円から安定した残高水準で推移している。

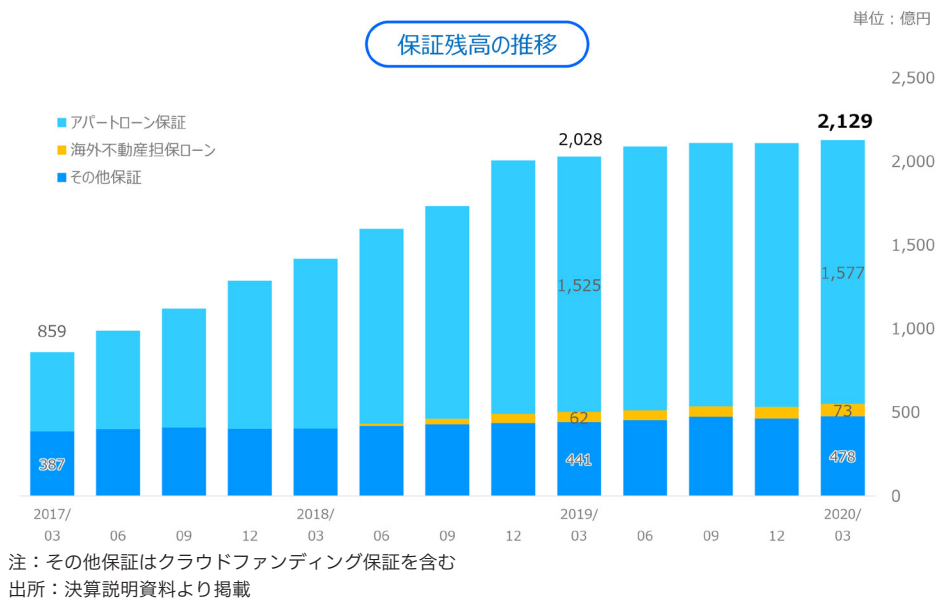
業績動向

不動産関連保証業務における同社グループの強みは、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と、独自の不動産ローン審査力である。同社グループが不動産の評価、審査と信用保証を担い、銀行が融資を行う。地域金融機関と提携して、賃貸住宅ローン（アパートローン）保証業務を中心に保証残高は右肩上がりが増加を続けてきた。しかし、大手銀行の不正融資問題をきっかけに、アパートローン保証は以前のような勢いはない状況だ。ただ、ローンの期間は20年～30年超と長期のため、その間は保証料収入が安定的に入ってくる。

また、同社が保証する物件は、東名阪福の各地域の都市部、徒歩10分程度の駅近物件に集中しており、債務保証を行っている賃貸住宅の入居率は99%を維持している。保証料が高いその他の保証（個人事業主への融資保証等）は、近年、競争が激化していることから取扱いを抑え、保証料が低いものの貸倒リスクが小さいアパートローンへの有担保保証を増やし、ボリュームでカバーすることで利益を確保してきた。

ただ、上記のように、現在は金融機関の審査基準が厳格化していることなどから、当面はアパートローンの保証残高は増加を期待しにくい環境にある。こうした環境下、最近の動きとしては、新たな保証商品としてクラウドファンディング商品の保証（グラフではその他保証に含む）を開始した。日本保証の保証付きクラウドファンディング商品を3本リリースしたところ好評で、いずれも即時に目標額達成となった。さらに、海外不動産担保ローンも徐々に保証提携先銀行が増え、保証残高は増加傾向にある。こうした提携先の拡大や商品の多様化により、今後も保証残高を積み上げる計画だ。

日本金融事業：保証事業の実績



サービサー事業では、日本保証が（株）武富士より承継した簿外債権（請求可能債権）の精査を2019年12月に実施した結果、現在の請求債権残高は約1,300億円に減少している。ただ、債権買収は順調であり、パルティール債権回収が取り扱う請求債権残高は、8,001億円に増加している。業界全体では金融機関等の貸付債権が6割近くを占めるのに対し、同社ではリース・クレジット債権が過半数を占めている。以上から、サービサー事業における債権残高は引き続き合計9,000億円超を保有している。

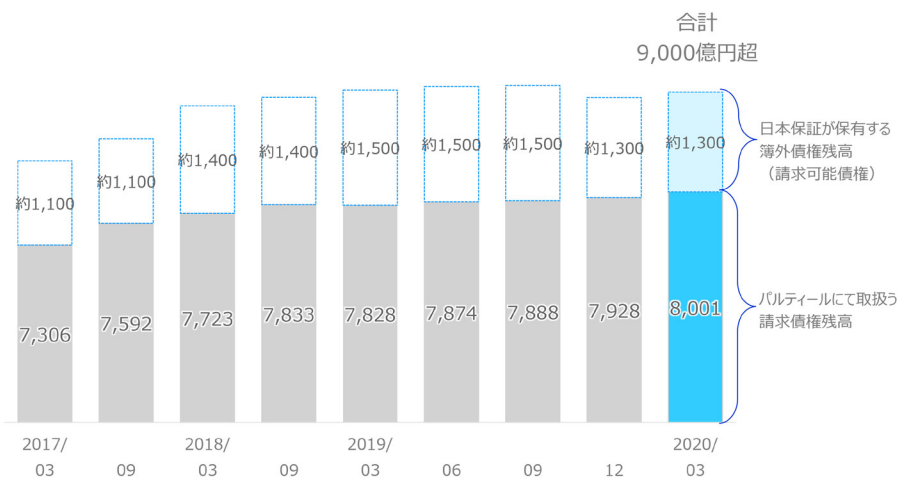
業績動向

債権回収業務における同社グループの強みは、多様な債権回収事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力にある。回収力の強さは、金融機関やカード会社などから債権を買い取る際の入札競争においても優位となり、その結果、事業拡大という好循環につながる。今後もこの強みを生かした事業拡大を進めていく方針だ。また、こうした国内事業での債権回収力の強さは、韓国やインドネシアでも生かされていると言える。

日本金融事業：債権回収事業の実績

サービサー事業における請求債権残高

単位：億円



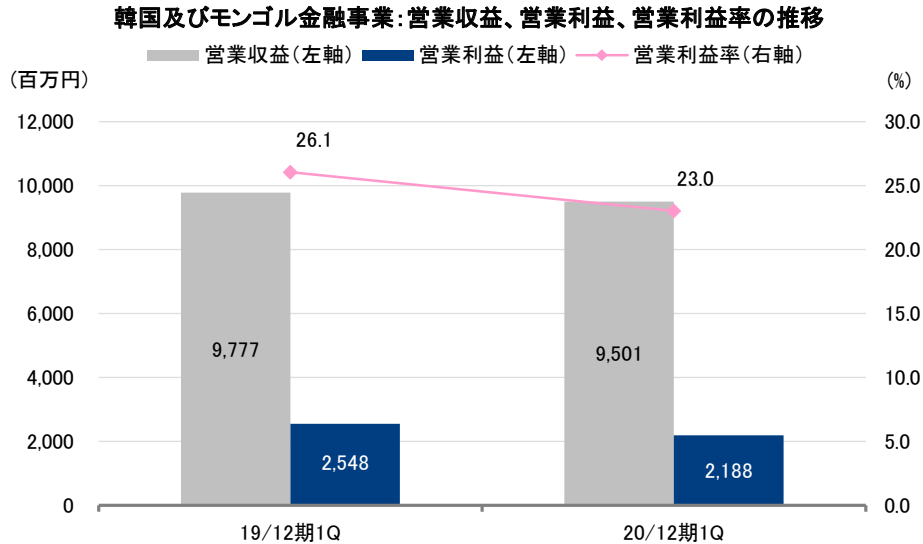
注：請求債権残高は買取債権及び回収受託債権を含む。請求債権残高に一部オンバランス債権を含む
 出所：決算説明資料より掲載

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

韓国では、ソウルを中心に貯蓄銀行業とリース業、債権回収事業を展開し、市場環境に合わせた柔軟かつ迅速な対応により利益の最大化を図っている。中核のJT親愛貯蓄銀行とJT貯蓄銀行に加えて、リース業のJTキャピタルやサービサー事業のTA資産管理（以下、TAアセット）を保有する。さらに、2018年5月にはモンゴルのファイナンス会社現JトラストクレジットNBFiを子会社化している。同社グループでは、日本でのオペレーションノウハウを活用し、これまでに確立した事業基盤を有機的に連携することで、韓国及びモンゴル金融事業をグループにとっての重要な収益の柱の1つと位置付けている。韓国の金融規制強化にも柔軟に対応し、「量」より「質」を重視して、バランスの取れたリスクリターンを目標にしている。

2020年12月期第1四半期の韓国及びモンゴル金融事業は、新型コロナウイルス感染拡大の特殊要因下でも前年同期とほぼ同水準の収益を確保した。営業収益は9,501百万円と通期業績予想の24%、営業利益も2,188百万円と同予想の37%に達し、セグメント別で最大の利益を稼ぎ出すことで、日本金融事業と並んでグループ業績を下支えしている。また、営業利益率も安定推移している。

業績動向



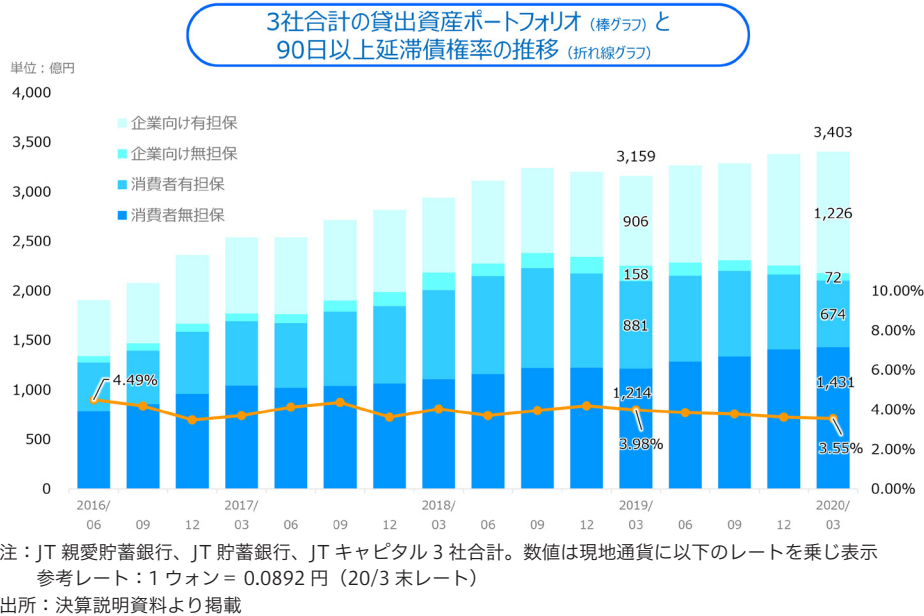
注：決算期変更に伴い、19/12期1Qは19年4月～6月、20/12期1Qは20年1月～3月の実績を示す
 出所：決算短信よりフィスコ作成

韓国では、2015年3月期までのM&Aなどにより総合金融グループとしての事業基盤を確立した。同社グループが日本国内で培った審査力・回収力・マーケティング力などのオペレーションノウハウは、韓国での金融事業における大きな成果につながっている。新規に貯蓄銀行のライセンスを取得し、2012年に営業を開始したJT親愛貯蓄銀行(株)は、2年半程で通期黒字化に成功した。

JT親愛貯蓄銀行とJT貯蓄銀行(株)の店舗網は韓国全土の70%をカバーし、2行合算の資産規模は韓国貯蓄銀行中でトップ3に位置する。JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行及びJTキャピタルの3社合計貸出資産残高は2020年3月には3,403億円に達している。一方、90日以上延滞債権率は2016年6月の4.49%から2020年3月には3.55%に低下している。引き続き債権の「質」を重視し、安定した貸出資産の維持に努める方針だ。

業績動向

韓国及びモンゴル金融事業：JT 親愛貯蓄銀行、JT 貯蓄銀行及び JT キャピタルの実績



韓国では、金融当局により段階的に貸出上限金利の引き下げが行われている。2016年3月には上限金利が34.9%から27.9%に引き下げられ、2018年2月にはさらに24.0%に引き下げられた。将来的には20%近くまで低下する見通しだ。こうした規制環境変化のなか、同社グループでは、リスクの低い中・低金利帯の債権を大きく伸ばし、規制強化の影響の小さい大企業向け融資や優良な融資案件を増やすなど、先手を打った戦略を展開している。すなわち、債権の質を重視した貸出を目指し、貸出金利の低下分は中金利帯を中心とする貸出残高の拡大と与信コストの減少によりカバーする方針だ。実際、クレジットスコアシステムにマシンラーニング機能を追加し、精度の高い与信を提供して不良債権化を防いでいる。また、質の高い顧客層を取り込むためのマーケティング活動やブランド戦略も実施している。こうした取り組みによって、上限金利規制強化のなかでも高い利益率を計上している。

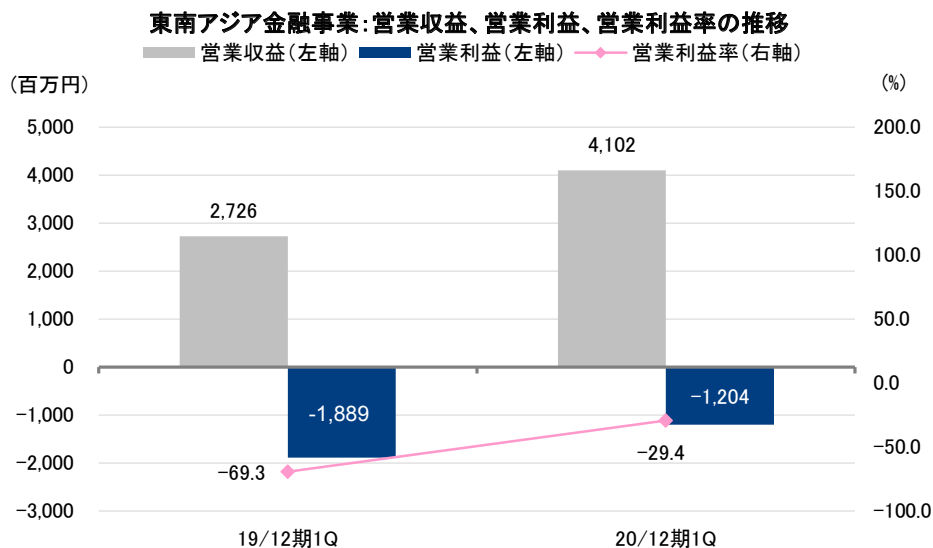
一方、サービス事業のTAアセットでは、2019年12月期に不良債権市場の高騰を背景に約2,800億ウォン(約264億円)の債権を売却し、営業利益192億ウォン(約18億円)を計上することで、グループ全体の業績に大きく貢献した。この結果、2019年12月期末に保有する請求債権残高は33億円まで減少したが、今後は市場動向を見ながら不良債権購入を検討する方針だ。不良債権投資・回収は同社グループが最も得意とする事業であり、TAアセットは業界内でもメジャーなプレイヤーとして認知されているようだ。今後も高い回収力を背景に事業を推進し、グループ収益に貢献すると見られる。

業績動向

(3) 東南アジア金融事業

東南アジア金融事業では、東南アジアで最大の人口を持つインドネシアにおいて、ライツ・オフアリングで得た資金により、銀行業のBJIを傘下に収め、現在は同行の立て直しに注力している。また、債権回収業のPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (以下、JTII)、マルチファイナンス会社のJTOを傘下に持つ。さらに、カンボジアにおいて、2019年8月より優良銀行であるJTRBを傘下に収め、銀行業務を開始している。同社グループでは東南アジア金融事業が第3の収益の柱に成長し、グループの業績をけん引することを期待している。

2020年12月期第1四半期の東南アジア金融事業の営業収益は4,102百万円(前年同期は2,726百万円)、営業損失は1,204百万円(同損失1,889百万円)となった。カンボジアのJTRBグループインに伴い、収益は増加した。営業損失も改善傾向で、銀行の不良債権処理を断行し、再建に向けた改革を継続している効果が表れているようだ。



注：決算期変更に伴い、19/12期1Qは19年4月～6月、20/12期1Qは20年1月～3月の実績を示す
 出所：決算短信よりフィスコ作成

長期間にわたって預金保険機構の管理下にあったBJIについては、同社グループでは最優先課題の1つとして再生に取り組んでいる。これまでに、同行の増資を行うとともに、不良債権の回収に特化した新会社JTIIを設立して、同行から不良債権を切り離して譲渡することにより、財務体質の改善を図るなど、銀行再生を加速してきた。ただ、銀行再生が計画どおりに進まなかったことから、2019年3月期決算において抜本的な対応に踏み切った。すなわち、BJIでは買収前からの負の遺産である不良債権を前倒しで一括処理することを決断した。このように抜本的な不良債権処理を断行することで、東南アジア金融事業の業績急回復を実現するための基盤を整えたと言えるだろう。

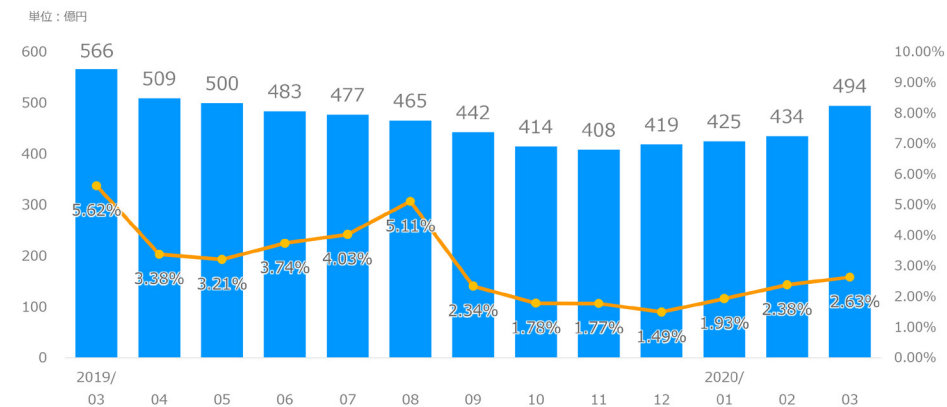
業績動向

同社では BJI の再生に時間を要している原因は人材の能力、リスクマネジメント、IT システム等の不足にあったと分析し、2019 年 12 月期は次のような事業基盤の再構築に着手した。すなわち、第 1 に、「人材、組織の再構築」を実施し、リスクマネジメント体制の整備と審査部門の強化を図った。コンプライアンス / 審査部門に日本人マネジメントを配置するとともに、韓国で貯蓄銀行の再建を手掛けた人材をインドネシアへ派遣した。第 2 に、「IT の改善」を行い、モバイルバンキングアプリを開発し、2019 年 8 月よりサービスを開始した。効果的な集客により低利の普通預金を集め、預金コストの低下を見込む。第 3 に、「優良資産の積み上げ」を図るため、JTO を中心とした資産の積み上げに加え、日系 / 国営 / 財閥系・大手銀行系企業への貸付や社債への投資を進める。第 4 に、「債権回収のための体制整備」を実施し、日本や韓国で培った債権管理 / 回収ノウハウを融合させ、JTII に注入した。そのために、債権管理 / 回収担当者を 2019 年 3 月期末の 39 名から 2019 年 12 月期末には 75 名に増員した。

BJI では、回収及び不良債権売却を進めた結果大きく減少した貸出残高は、2019 年 11 月の 408 億円で底を打ち、2020 年 3 月には 494 億円へと増加に転じている。一方、90 日以上延滞債権率は 2019 年 3 月の 5.62% からは大きく低下しているものの、足下では 2019 年 12 月の 1.49% を底に、2.63% に上昇している。今後は、優良債権の積み上げを図り、不良債権比率を抑制することが課題であろう。なお BJI は、2020 年 1 月にはインドネシア証券取引所 (IDX) で取引再開を果たしている。

東南アジア金融事業：BJI の実績

B J I の貸出資産残高 (棒グラフ) と90日以上延滞債権率の推移 (折れ線グラフ)

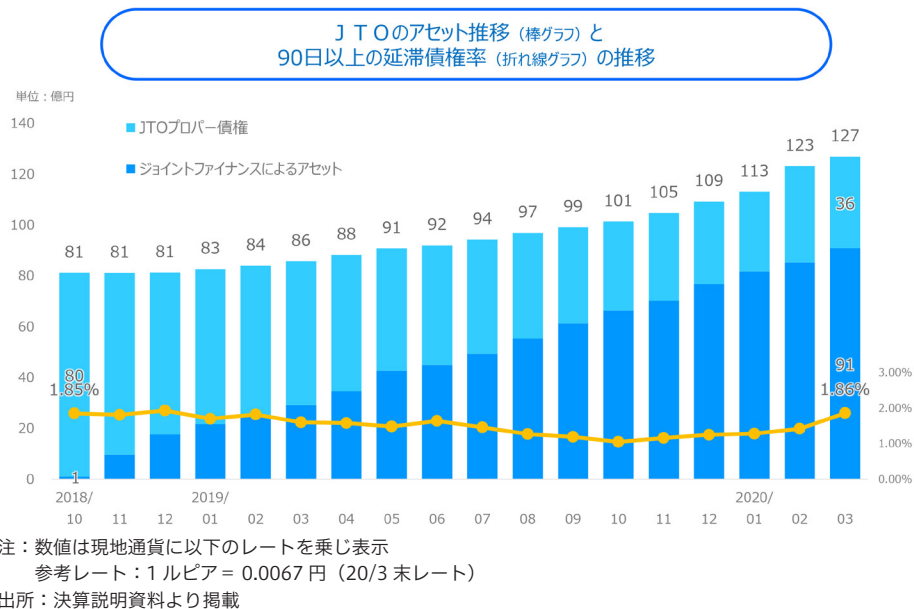


注：数値は現地通貨に以下のレートを乗じ表示
 参考レート：1 ルピア = 0.0067 円 (20/3 末レート)
 出所：決算説明資料より掲載

業績動向

マルチファイナンス会社のJTOについては、2018年10月に株式60%を取得しグループ傘下に収めた。JTOはオートローン業界の老舗として高い知名度があり、インドネシア全土の支店網や取引金融機関との豊富なネットワークを有している。既に提携先等のパートナーも増えており、従来の中古車ローンに加え農機具ローンや新車ローンなど新しい商品の提供を始めている。また、BJIのバランスシートを活用し、資金調達の安定化、資本効率の向上を進めつつ、銀行の再建にも寄与する見通しである。JTOのアセットはグループ入り後、右肩上がりが増えており、2020年3月には127億円に達している。なかでも、BJIとのジョイントファイナンスによるアセットは91億円へと急増している。その一方で、90日以上延滞債権率は1.86%にとどまり、厳格に債権管理がされている。

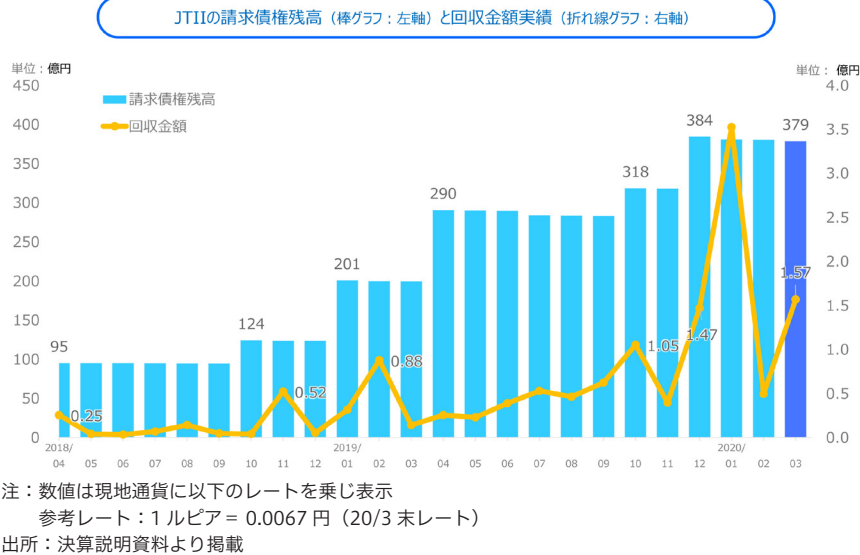
東南アジア金融事業：JTOの実績



債権回収業のJTIIについては、BJIより移管された不良債権に対しては貸倒引当金を計上済である。今後は、これまでに蓄積したノウハウを活用して債権の回収拡大を図る。インドネシアでは専門の債権回収業者が不足しており、業界形成がこれからのインドネシア市場における先行者利益(収益機会)の獲得につながる。これまで日本・韓国で培ったノウハウも融合させ、債権の積極的な回収を進める計画だ。既に新体制移行後、人員増強の効果もあり、回収実績は一段レベルが上昇している。JTOのグループ入りに伴い、韓国に続きインドネシアでも、銀行、債権回収会社、ファイナンス会社の三位一体の事業セグメントが構築され、幅広いエリアにおける多様なニーズに応えられる体制が整ったことになる。

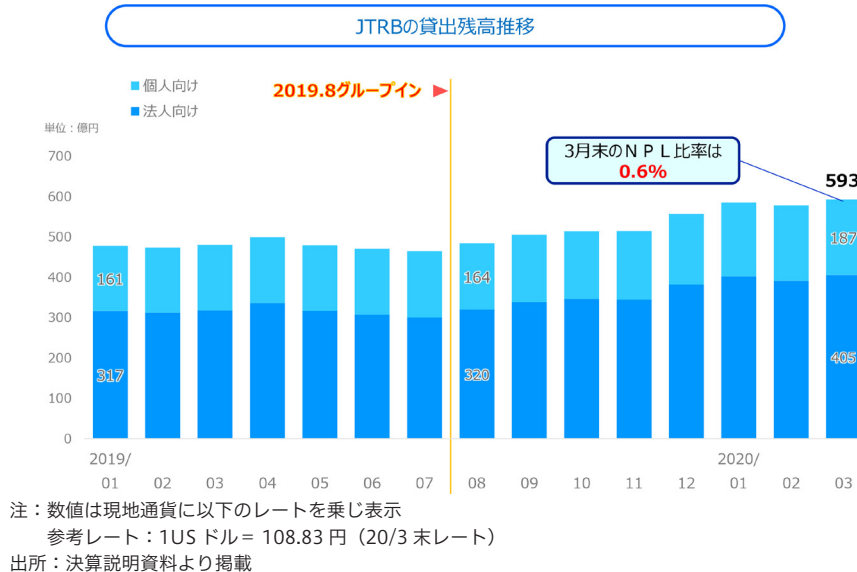
業績動向

東南アジア金融事業：JTIIの実績



加えて、2019年8月には、カンボジアの商業銀行42行中、TOP10に入る資産規模のANZR銀行の株式55%を取得し、商号をJTRBに変更した。JTRBの2019年12月期は、システム費用などの初期費用を計上したことで営業利益は3億円にとどまったが、中長期的には毎年30億円超の利益貢献ができるポテンシャルを秘めている。JTRBの強みは法人取引にあるが、同社グループのノウハウを融合することで顧客層の拡大を図り、今後はリテール向けの担保ローンやトレードファイナンス等の企業向けローンなどを積極的に推進することで、貸出残高を伸長する計画である。実際、2020年3月の貸出残高は593億円と、グループ入り後順調に増加し、一方、90日以上延滞債権率は0.6%の低位にとどまっている。カンボジアは同社グループにとって6ヶ国目の進出となり、東南アジア金融事業を今後のグループ成長ドライバーと位置付ける、同社の戦略がうかがわれる。

東南アジア金融事業：JTRBの実績



業績動向

(4) 投資事業

投資事業では、シンガポールを拠点に、事業のシナジー性や商品力などを総合的に判断し、投資先を選定する。特に、金融事業あるいは金融事業とシナジー効果が見込める事業に投資している。

投資事業は、現在係争中のJトラストアジアが保有するGLに対する債権の全額について200億円超の貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、2019年3月期には大幅な損失を計上した。また、2020年12月期第1四半期も、GLとの訴訟関係費用の継続計上により、営業収益は281百万円、営業損失は473百万円となった。ただ、既に十分な貸倒引当金を引き当てたことで、今後は将来の回収金は利益計上されることになるため、回収に尽力することでグループ全体の業績回復に貢献する計画である。

(5) 非金融事業

同社グループでは、非金融事業として総合エンターテインメント事業、不動産事業、システム事業などを展開している。2019年7月1日付で(株)allfuz(オルファス)と(株)KeyStudio(キースタジオ)を統合、同年8月1日付で(株)KeyProduction(キープロダクション)とFOOLENLARGE(フォーリンラージ)(株)を統合し商号を変更するなど、事業の整理により経営効率化を進めている。

2020年12月期第1四半期の総合エンターテインメント事業と不動産事業を合算した営業収益は2,708百万円となったが、総合エンターテインメント事業の赤字により営業損失122百万円を計上した。同社グループでは、非金融事業の整理により効率経営を進めてきたが、本業である金融事業とのシナジーを考えると、非金融事業は今後もさらに見直しの余地が大きい事業分野と言えるだろう。

ただし一方で、2020年5月14日に同社子会社である(株)KeyHolderは、女性アイドルグループ「乃木坂46」の芸能プロダクション会社の持分50%を保有する(株)ノースリバーの全株式取得に関する基本合意書を締結することを決議した。同社は現在、女性アイドルグループ「SKE48」の事業を運営しているが、乃木坂46がコンテンツとして加われば、シナジー効果と収益力向上が期待できるだろう。

3. 財政状況と経営指標

2020年12月期第1四半期末の資産合計は、前期末比31,940百万円減の699,443百万円となった。これは主に、現金及び現金同等物が12,500百万円、銀行業における貸出金が8,180百万円、営業債権及びその他の債権が8,654百万円それぞれ減少したこと等による。一方、負債合計は、同25,804百万円減の586,674百万円となった。これは主に、銀行業における預金が22,463百万円減少したこと等による。資本合計については、同6,136百万円減の112,769百万円となった。これは主に、利益剰余金が1,431百万円増加した一方で、海外子会社等の換算差額等の減少によりその他の資本の構成要素が7,651百万円減少したこと等によるものである。

以上の結果、2020年12月期第1四半期末の親会社所有者帰属持分比率は13.4%であった。同比率は2017年3月期末の24.2%から低下しているが、2019年3月期の東証1部銀行業の5%強やその他金融業の6%台半ばを大きく上回る強固な財務基盤を維持しており、今後は利益の積み上げに伴い、徐々に改善に向かうと予想される。

業績動向

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	19/12 期末	20/12 期 1Q	増減額
現金及び現金同等物	81,913	69,413	-12,500
営業債権及びその他の債権	113,942	105,287	-8,654
銀行業における有価証券	52,805	51,979	-826
銀行業における貸出金	370,174	361,993	-8,181
営業投資有価証券	1,895	1,057	-838
資産合計	731,384	699,443	-31,940
銀行業における預金	483,402	460,938	-22,463
社債及び借入金	85,105	80,770	-4,335
未払法人所得税等	977	15	-962
負債合計	612,478	586,674	-25,804
資本合計	118,905	112,769	- 6,136

出所：決算短信よりフィスコ作成

2020年12月期第1四半期のキャッシュ・フローの状況では、現金及び現金同等物は前期末比12,500百万円減の69,413百万円となった。営業活動によるキャッシュ・フローの増加2,970百万円は、主に銀行業における貸出金の増加により資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加と営業債権及びその他の債権の減少により、資金が増加したためである。投資活動によるキャッシュ・フローの減少9,972百万円は、銀行業において有価証券の取得による支出が有価証券の売却による収入を上回ったことで、資金が減少したことによる。また、財務活動による資金の増加は9百万円となった。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/12 期 1Q	20/12 期 1Q	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	-24,591	2,970	27,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	-9,972	-10,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	-563	9	572
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,801	69,413	9,612

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020年12月期は前期以上の利益の積み上げを見込むが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念材料

● 2020年12月期の業績見通し

2020年1月頃から報じられ始めた新型コロナウイルス感染の世界的な拡大に対応して、同社グループでは、各拠点でテレワークや他拠点への業務移行など、いち早く各種リスク抑制策を実施している。しかし、世界経済の落ち込みなど、同社グループの業績への影響が懸念されている。ただ、現時点では業績予想への影響を合理的に見積もることが困難であり、また第1四半期業績は予想を上回る好決算であったことから、同社では2019年12月期決算発表時に公表した2020年12月期の連結業績予想を修正せず、引き続き各セグメントの業績モニタリングを慎重に行うこととした。今後、業績への影響が判明した場合には、速やかに発表する予定だ。

同社グループでは、2020年12月期の業績について、日本・韓国及びモンゴル金融事業で安定的な収益が見込まれるものの、東南アジア金融事業の業績回復にはまだ時間がかかることや、訴訟費用など一時的な費用負担が見込まれることなどから、営業収益は86,511百万円、営業利益は1,681百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,657百万円を見込んでいる。期初の会社予想は保守的であるものの、新型コロナウイルス感染拡大による実体経済の悪化次第では下振れのリスクもあることに留意したい。

2020年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

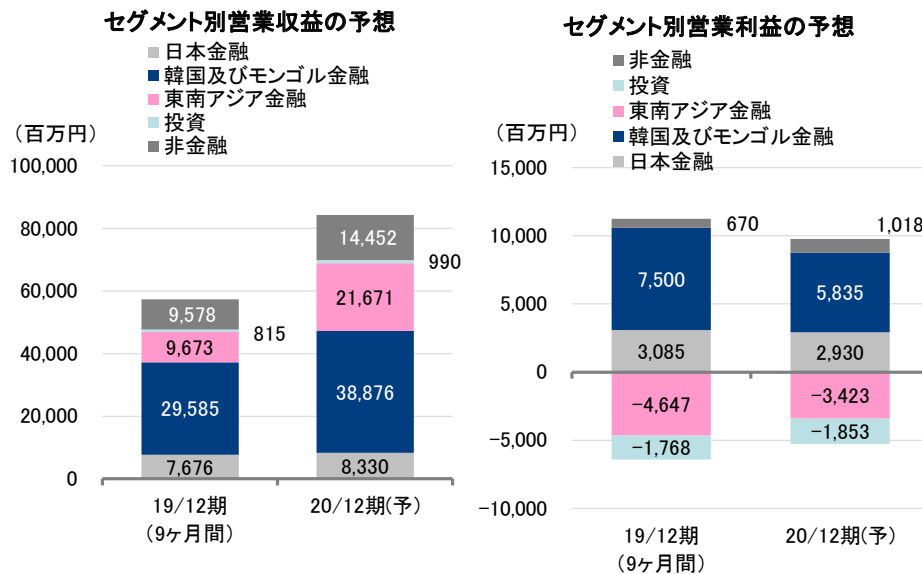
	19/12期(9ヶ月間)		20/12期		前期比増減額
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	
営業収益	58,105	100.0%	86,511	100.0%	28,406
営業利益	287	0.5%	1,681	1.9%	1,394
親会社の所有者に帰属する当期利益	-3,249	-5.6%	-1,657	-1.9%	1,592

注：決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算のため、前期比増減率は記載せず
 出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別には、日本金融事業では今後も信用保証業務は好調に推移し、債権回収業務も順調な回収が見込まれていることから、2020年12月期は営業収益83億円、営業利益29億円を見込んでいる。韓国及びモンゴル金融事業でも、前期の不良債権売却益はなくなるものの、法律・規制の変更に柔軟に対応し、貯蓄銀行業と債権回収事業のバランスを取りながら収益を順調に伸ばして、営業収益388億円、営業利益58億円を予想する。また、エンターテインメントや不動産などの非金融事業でも、営業収益144億円、営業利益10億円を見込んでいる。

今後の見通し

一方、東南アジア金融事業では、BJIにおける不良債権処理などにより、貸出残高が損益分岐点を下回っていることなどから、2020年12月期も営業収益216億円、営業損失34億円を見込むが、今後は銀行業で体制のスリム化・効率化を進めながら顧客基盤拡大により収支の改善を図るとともに、JTOとのシナジー効果、JTRBの収益貢献等により業績回復を計画しており、2021年12月期の黒字化を目指している。また、投資事業でも営業収益9億円に対して、訴訟費用の継続等から営業損失18億円を見込んでいるが、今後は2019年3月期に計上した貸倒引当金の戻入を実現する計画だ。



注：非金融事業は、総合エンターテインメント事業と不動産事業の合算
 出所：決算説明資料よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

アジア金融事業を中心に発展を目指す成長戦略に変更なし

IFRS 転換が遅れたことに加え、韓国及びモンゴル金融事業では負ののれんの処理や当局の規制強化の影響、東南アジア金融事業では不良債権処理の影響、投資事業では GL 関連損失処理の影響などから、結果として前中期経営計画（2016年3月期～2018年3月期）は予定どおりには進まなかった。現在、新たな中期経営計画の発表はないが、会社として投資家に中期的な利益目標を示すことは非常に重要であると弊社では考える。

2019年3月期には、東南アジア金融事業、投資事業の損失に伴い大幅な営業損失計上を余儀なくされたが、不良債権を前倒しで一括処理したことで、今後の不安材料はなくなった。この結果、2019年12月期には小幅ながら営業黒字に転じ、本格的な業績回復を目指す第一歩を踏み出した。現在は新型コロナウイルスの影響が懸念されているが、今後も主力の金融3事業が中心となり、グループ全体の収益拡大を図るとするビジネスモデルに変更はない。

中長期の成長戦略

それに伴い同社グループでは、金融主要3事業の今後の成長戦略として、以下のように計画している。

まず、日本金融事業では、引き続き信用保証事業と債権回収事業により、安定的な利益を稼ぐ計画だ。そのために、地方銀行とのコラボレーションの推進、クラウドファンディング保証など保証商品の多角化、在留外国人向け「グローバルカード」の発行等を実施する。

足元では、金融機関の審査基準が厳格化していることなどから、当面はアパートローンの保証残高は増加を期待しにくい環境にある。こうした環境下、日本保証では、新たな保証商品としてインターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達するクラウドファンディング商品の保証を開始した。日本保証の保証付きクラウドファンディング商品を3本リリースしたところ好評で、すべて即時完売となった。さらに、日本国内での保証提携先金融機関も10社になり、こうした提携先の拡大や商品の多様化により、今後も保証残高を積み上げる計画だ。

また、Jトラストカードでは、2020年2月3日に、国内の就労外国人や留学生を対象に「Jトラストグローバルカード」をリリースした。このカードは、デポジット（保証金）を入れることで、銀行口座がなくても申し込みができる「在留外国人専用」の新しいクレジットカードで、訪日間もなくコミュニケーションに不安がある在留外国人でも安心して利用できるよう、8ヶ国語に対応している。デポジットの範囲内でカード決済が可能であるため、通常はカード発行が困難な就労外国人のニーズを充足するものとして、今後の成長が期待される。

韓国及びモンゴル金融事業でも、貯蓄銀行業に対する規制強化の影響を抑えつつ、債権回収事業とも合わせて安定的な利益を確保するため、デフォルトリスクを最小限にとどめ、高利益率を追求するとともに、更なる上限利率低下にも対応する盤石なアセットの積み上げを図る。

韓国では、モバイルアプリをリニューアルし、個人向けの顧客の利便性を高め、サービスの向上と債権の「質」の向上を目指している。また、JT親愛貯蓄銀行では、ファーストブランド大賞を5年連続受賞するなど、消費者満足度“最高評価”を獲得しているが、顧客満足度維持のため、引き続きコンプライアンス等の社内教育を徹底する方針だ。

また、JT貯蓄銀行が、ソウル経済新聞が主催する2020年大韓民国ベストバンクで『ベスト貯蓄銀行賞』を受賞したことは、同行の先進的な顧客サービスが評価された結果と言えるだろう。

Jトラスト | 2020年6月15日(月)
 8508 東証2部 | <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

JT貯蓄銀行が『ベスト貯蓄銀行賞』を受賞

✓ JT貯蓄銀行が、ソウル経済新聞が主催する2020年大韓民国ベストバンクで『ベスト貯蓄銀行賞』を受賞。



3月19日、JT貯蓄銀行はソウル経済新聞が授賞する2020年大韓民国ベストバンクで『ベスト貯蓄銀行賞』を受賞。

この賞は一年間で韓国内金融産業発展に貢献してきた金融機関から 政府と産学研金融専門家たちで構成された審査委員が「公益性および貢献度」「顧客サービス」「実績(2019年基準)」「独創性」「効率性」などを基準として厳格に審査したものである。

→JT貯蓄銀行の先進的なサービスが評価の対象に。

出所：決算説明資料より掲載

一方、現状は損失計上を続けている東南アジア金融事業については、インドネシアでは事業継続のための土台整備を2019年12月期までに完了したことで、今後は優良なアセットの積み上げと債権回収の推進を図る。また、新たに加わったカンボジアでは、顧客層を徐々に広げてアセット増加を図る。これらの施策によって、東南アジア金融事業も2021年12月期からは黒字化し、今後はグループ全体の成長を加速する原動力となる期待が大きい。

インドネシアでは、再建中のBJIは今後良質なアセットの増加と債権回収を推進し、早期黒字化の達成を目指す。そのために、BJIでは日系企業等の優良企業への貸付や高格付社債への投資を増加する。また、JTOでは農機具や中古車など、担保付きリテール融資を推進し、BJIとのジョイントファイナンス貸付を拡大する。既に、(株)さわやか倶楽部との協業による学資ローン(日本での就労や技術習得を希望するインドネシア人学生に向け、高度な日本語能力習得を目的とした教育ローン)の積み上げや、2018年より積極的に推進し始めた農機具ローンの販売(2019年12月期末時点で累計700台販売)などの成果が現れている。また、ジャパンコリアデスクを強化し、日本・韓国の現地法人向けに融資を拡大する。今後もデフォルトリスクの少ないアセットを増加することで、貸出残高を2019年12月期末の491億円から、2023年12月期末には2,021億円への拡大を目指している。

加えて、2019年12月期より同社グループに加わったJTRBは、カンボジア商業銀行中10位の資産規模を持ち、資産内容の良い優良銀行で、安定的に年間30億円超の営業利益を計上しており、今後、グループへの利益貢献が期待される。JTRBでは、従来は上位1%の企業や上位5%の個人等、超優良顧客のみを対象としていたが、今後は法人では大企業から中堅企業まで、また個人は住宅ローンを中心に顧客層の拡大を図る方針である。その与信審査には日本からのオフィサーが担当することから、ミドルリスク層に展開する一方で不良債権比率を抑えながら収益を拡大する計画である。カンボジア中央銀行によると、2020年のカンボジアの実質GDP成長率は7%強と推計されており、資金需要は旺盛である。そうした環境を背景に、同社グループでは、スピードとバランスが取れたリスク/リターンによって、営業収益成長率26%を目指している。2020年4月には、JTRBと生命保険会社AIAカンボジア支社とのシステム統合が完了した。AIAグループは、香港に本社を置き、アジア・オセアニアで広く業務を行う総資産2,300億ドルに達する大手保険グループであり、このシステム統合はJTRBが高い評価を受けている一例と言えるだろう。

中長期の成長戦略

今回の新型コロナウイルス感染拡大に対応して、同グループではカンボジアやインドネシアなど各国の拠点で、いち早くマスクや消毒アルコールを送るなどの支援を実施している。このような支援活動は、地元根差して共に発展を目指す、同グループの経営姿勢を示すものである。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援活動

✓ 各国の拠点で新型コロナウイルス感染拡大への支援を実施



カンボジア

4月9日・10日の2日間、Jトラストロイヤル銀行は、プノンペン市内の5つの貧困地域を訪れ各区域にマスク1万枚、除菌ソープ、消毒アルコールとスプレーボトルを無料で提供。行政区域の長やその区域の家族からの歓迎を受けた。

出所：決算説明資料より掲載



インドネシア

4月16日、Jトラスト銀行インドネシアは、海軍病院へ個人用保護具の支援を行った。Jトラスト銀行は、日々新型コロナウイルス患者を対処する医療従事者のために、防護服、ゴーグル、医療用マスク、顔面シールド、靴カバー、ラテックスグローブなどの個人用保護具（PPE）を支援した。

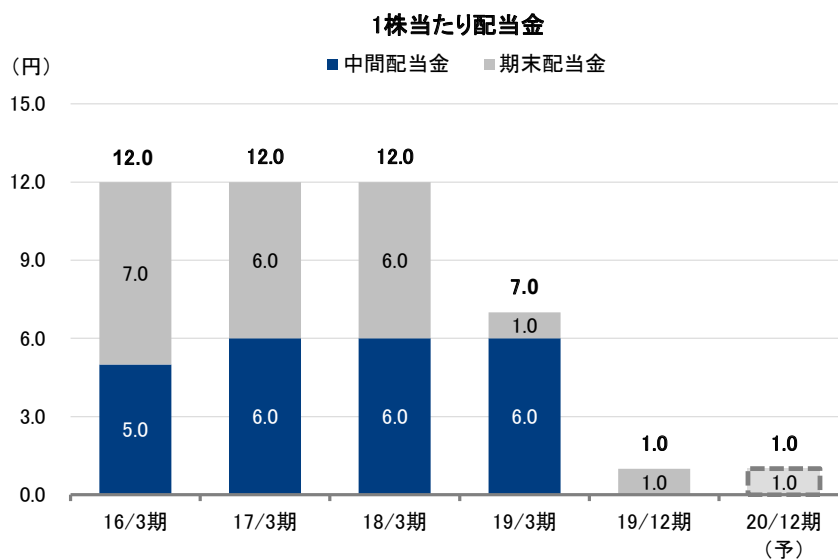
このように、同社グループは成長可能性が大きい東南アジア金融事業を原動力に、持続的な成長を目指している。足元では新型コロナウイルスの影響が懸念されるものの、同社グループでは上述した地域別の事業戦略を着実に実現する方針である。長期的には、インドネシアの金融事業が業績を回復し、カンボジアでの銀行事業で成長を図ることで、グループ全体の増収増益基調をけん引すると期待される。同社では、将来的には、さらにラオスやミャンマーなどへの進出も考えていると見られる。

■ 株主還元策

2019年12月期は早期の業績回復を優先し減配、 2020年12月期も同額の配当を予定

同社では、株主への適正な利益還元及び安定的な配当の維持を配当政策の基本としている。ただ、2019年3月期は業績予想の大幅な下方修正に伴い、中間6円、期末1円、年間合計7円への減配を実施した。同時に、業績予想及び配当の減額修正に対する経営責任を明確にするために、役員報酬支給の取止め・減額を実施した。さらに、2019年12月期については、早期の業績回復を優先するため、期末1円への減配を実施した。2020年12月期も、前期と同様に期末1円を予定する。

同社では、株主の日頃からの支援に感謝するとともに、同社株式への投資意欲を高め、中長期的に同社株式を保有してもらうことを目的として、2018年5月に株主優待制度の導入を発表した。しかし、大幅な業績悪化となり、なおかつ減配となったこと等に鑑み、株主優待制度を休止することとした。当面は、早期の業績回復に努め、企業価値を高めていくことを優先するものと見られる。



注：16/3期の期末配当金には記念配当2円を含む
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 情報セキュリティ対策

安心、信頼できる持続的な企業を目指す

昨今、日本でも企業に対する大規模なサイバー攻撃のリスクが懸念されるようになったが、同社の主業務である金融サービスにおいては、とりわけ安全なシステムが求められる。同社の事業活動において、顧客から預かる情報は極めて機密性が高い情報であり、社内に蓄積した情報を含めた情報資産を、盗難、不正アクセス、不正利用などの脅威から守り、かつ、紛失、漏えい、改ざんがないよう、厳格で適正な管理体制が必要である。同社グループは、個人情報保護法に準拠した安全管理措置を講ずるために、個人情報の取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護規定」を制定するとともに、個人情報漏えいを未然に防ぐ行動指針として「情報セキュリティ基本方針」を定め、全役職員がこの方針に従って行動するとしている。

また、同社グループでは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいてITシステムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくための全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制を整備することで、安全性及び機密性を維持している。さらに、多数の個人情報を取り扱うグループ企業でも、第三者である審査登録機関より、ISMS（Information Security Management System: ISOによるマネジメントシステム規格）及びプライバシーマーク（（一財）日本情報経済社会推進協会が、個人情報の適切な取扱いを行っている事業者に対し使用を許諾する登録商標）の認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めている。

国内の情報セキュリティ対策は、100%子会社のJトラストシステム（株）が中心となって対応し、日常的に社員のパソコンのモニタリングなどを行っている。また、海外では各国のコンサルタントを使って、各国の制度に応じた情報セキュリティ対策を講じているなど、内外の制度や環境の変化に応じて、絶えず情報セキュリティ対策の改善・修正を行っている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp